

委員会報告(文教厚生委員会)

令和5年度土岐市一般会計補正予算(第4号)(所管部分)

質疑 指定管理施設への物価高騰支援金について、どのような基準で支援するのか。

答弁 令和3年度と今年度の電気量を比較し、高騰分を支援する。

質疑 泉こども園厨房機器増設工事について、空調機器増設に至った経緯は。

答弁 酷暑時に調理室の室温が、35度を超えることがあり、空調設備の設計を見直したところ、厨房空調能力の計算方法に誤りがある設計瑕疵が認められたため、設計業者が委託契約に基づき設計を修補することで空調設備の増強が必要となった。

土岐市障害者就労支援施設ひだ作業所の設置及び管理に関する条例について

質疑 ひだ作業所の利用者は何名か。

答弁 現在の利用者は10名である。

質疑 ひだまり老人デイサービスセンターが廃止されるが、現在の利用者は何名程度か。

答弁 11月の1日平均は約9名である。

土岐市認定こども園条例の一部を改正する条例について

質疑 認定こども園の類型を定めることにより、保護者や園児に影響はあるのか。

答弁 保護者や園児への負担や影響はない。

土岐市総合福祉センター・ウエルフェア土岐の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 母子・父子福祉センターの利用者の減少による廃止であるが、何名程度利用されているのか。

答弁 利用状況・相談実績は、令和3年度3名、令和4年度2名、今年度は0名である。

令和5年度土岐市一般会計補正予算(第5号) 所管部分

質疑 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加分の対象者とスケジュールは。

答弁 住民税非課税世帯5,800世帯を見込み、1月下旬から2月を目途に通知書の発送を予定している。

土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

質疑 出産予定月前後の保険料の減額対象者の想定と減免額は。

答弁 年間15件程度を想定し、1件当たりの減免額は16,803円である。

5 請願第1号 18歳までの医療費助成制度拡充を求める請願について

意見 近隣自治体では医療費無料化の方向で進められている。さらには物価高騰が子育て世帯に大きな影響を与えている状況を是正するためにも、この請願を採択したい。

意見 9月定例会において、高校卒業までの子ども医療費窓口無料化を求める意見書を国に対して提出し、土岐市議会として明確な意思表示をした以上、一定期間、国の動向を見極める必要があり、現段階で結論を出すのは時期尚早であり継続審査としたい。

討論 いたずらに引き延ばすのではなく、物価高騰や経済的負担を考えると早期に実現してもらいたいというのが請願者の想いであり、早期採択すべきであり、継続審査には反対する。

討論 9月定例会において意見書を国に対して提出し、現段階で結論を出すのは時期尚早であり、動向を注視し、結論を出すべきであり、継続審査に賛成する。

5 請願第 2 号 小・中学校給食費無償化を求める請願について

- 意見** 物価高騰が子育て世帯に大きな影響を与えている状況や、食育の観点からも、給食費無償化を早期に実現すべきであり、この請願を採択したい。
- 意見** 給食費無償化は、国による財源措置と法整備の実施によって実現されるべきであり、9月定例会において、意見書を国に対して提出し、土岐市議会として明確な意思表示をした以上、一定期間の動向を見極める必要があり、現段階で結論を出すのは時期尚早であり継続審査としたい。
- 討論** 物価高騰を乗り越え早期に実現してもらいたいというのが請願者の想いであり、継続審査には反対する。
- 討論** 物価高騰による経済的負担の軽減という意見であるが、給食費の恒久的な無償化とは分けて議論すべきである。9月定例会において意見書を国に対して提出し、現段階で結論を出すのは時期尚早であり、継続審査に賛成する。

行政視察報告

文教厚生委員会

視察先

福井県大野市 11月8日(水)
「大野ですくすく応援パッケージについて」
石川県小松市 11月9日(木)
「介護ロボット普及促進事業について」

文教厚生委員会では、令和5年11月8日(水)、9日(木)の両日にわたり、福井県大野市と石川県小松市への行政視察を行いました。

大野市では少子化対策として、県内で一番子育てしやすいまちを目指し、「大野ですくすく子育て応援パッケージ」を、また次の小松市では、社会福祉法人が運営する特別養護老人ホーム「名峰の里」を視察し、介護ロボットなどのICT機器の導入による介護職員の負担軽減を図る努力を展開して見えました。少子高齢化が急速に進む中、今回の視察で学んだことを精査し、土岐市の行政へ働き掛けていきたいと思います。(委員長：水野 哲男)



石川県小松市

総務産業建水委員会

視察先

大阪府大東市 11月15日(水)
「morineki(もりねき)プロジェクトについて」

大東市では、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）と呼ばれる公民連携による国内初の市営住宅の建て替え事業を導入。低床な木造住宅、企業誘致したお店が並び、芝生のある公園に囲まれ、人流ができる。今後、人口減少、高齢化、地域経済の縮小により、このような地域の実情に合わせた官民連携によるまちづくりは必要と思う。



大阪府大東市

視察先

大阪府豊能町 11月16日(木)
「AI オンデマンド交通(ハニタス)について」

豊能町では、公共交通が利用者の減少と運転手不足もあり、減便、廃止の危機になっている中、デジタル田園都市国家構想推進交付金でAI オンデマンド交通ハニタスの実証実験を開始。AI オンデマンド交通は、住民の利便性向上のために、多様なニーズに応える一つのツールと思う。公共交通の現状と課題を整理し、寄り添う支援が必要と考える。

(委員長：水石 玲子)



大阪府豊能町

委員会報告(総務産業建水委員会)

令和5年度土岐市一般会計補正予算(第4号) 所管部分

質疑 道の駅物価高騰支援金について、どのような割合で支援するのか。

答弁 物価高騰分に対して、どんぶり会館は、指定管理であるため影響額の全額を、志野織部は第三セクターで土岐市が約3割を出資しているため影響額のうち出資相当分を負担する。

土岐市部設置条例の一部を改正する条例について

質疑 文化振興に係る事項について、教育委員会から産業文化部を創設して、そこへ移管する意図は。

答弁 文化財や文化活動も一つの地域資源と捉え、陶磁器産業を併せ、地域の活性化に活かせるよう体制整備する。

質疑 放課後教室を教育委員会から市長部局へ移管する意図は。

答弁 子育て施策を集中的に取り組んでいくという議論の中で、放課後教室も子育て施策の一つとして位置づけるため移管する。

質疑 これまで地域振興部が所掌した人口減少対策は、どの部署が所管することになるのか。

答弁 人口減少対策は大きな問題であり、全庁的・横断的に取り組むものであるため、それぞれの部署が、人口減少対策に対して担うべき役割をより明確にして分掌事務に記している。

質疑 所掌事務に明記されないと、人口減少対策の取り組みが担保されないのではないか。

答弁 人口減少対策のための内部組織を立ち上げ、全庁的に取り組む形で推進していきたい。

討論 人口減少対策は非常に重要な施策であるが、現段階で、今後の取り組みが担保されないためこの条例に反対する。

土岐市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例について

質疑 教育委員会から市長部局へ所掌事務を移管する意図は。

答弁 市長部局、教育委員会それぞれで担っていた業務を集約し、効率を図るのが目的である。

土岐市職員定数条例の一部を改正する条例について

質疑 定数が6名減少することにより、業務に支障はないのか。

答弁 幼稚園・保育園の再編に伴う減であり、行政運営に支障はない。

市道路線の認定について

質疑 今回の認定箇所は、過去から市道認定の要望が出ていたが、なぜ今回認定されるのか。

答弁 道路敷地の境界が確定し、道路敷地を土岐市に寄付されたため、認定要件を満たすこととなったため認定する。

財産の取得の変更について

質疑 減額の契約変更であるが、その経緯は。

答弁 今回装備予定の人工呼吸器は、メーカーの機器不具合により出荷停止となったため、やむを得ず、簡易的な人工呼吸器に機種を変更した。